

第一回 第三次愛知県教育振興基本計画（仮称）検討会議 概要

日時：平成27年5月29日（金）午後3時から午後5時まで

場所：愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）17階

あいち労働総合支援フロア内 セミナールーム

【各委員の発言】

＜國枝委員（名古屋大学理事・副総長）＞

- 愛知県という特徴が少し薄いと感じる。例えば、モノづくりという視点を、ポジティブな意味で、世界を支えるモノづくりの拠点であるという背景も含めて、教育全体に関わっていくところもあるのではないか。

＜中野委員（愛知淑徳大学文学部教育学科教授）＞

- 近未来の目標と近々の目標をしっかりと立てていく必要がある。また、学校・家庭・先生を含めた教育的環境について、人的に、あるいは経済的にも含めたバックアップ体制をつくっていくことが重要である。せっかく教員になっても辞めてしまう方もいるので、教員を養成する大学においても、養成から現場に入ってからも含めて一貫した教育を行い、サポートしていく必要がある。

＜瀧村委員（愛知県公立高等学校PTA連合会会長）＞

- IT化が急速に進展する中、SNSなどで、場合によっては命にかかわるような犯罪に巻き込まれかねない状況がある中で、子どもたちがリスク管理できるように、メディアリテラシーを身につけさせるような取組についての位置づけを明確にする必要がある。

＜吉田委員（愛知県国公立幼稚園・こども園長会会長）＞

- 保護者の中には、子育てに正面から向き合うのがしんどいというような方もみえるので、子育ては楽しいということを伝えていきたいと考える。幼保の垣根が低くなっている中、幼児教育がしっかりと行っていけるように、また、市町の財政力の格差が、教育の質の格差につながらないように、何らかの手立てが必要である。

＜人見委員（愛知県立大学教育支援センター長）＞

- 施策の中で、複数の柱にまたがってくるところもあるようなので、整理が必要かなと感じる。また、アクティブラーニングを推進していくためには、教員への研修が必要である。多文化共生の視点からは、この地域では、英語のみならず、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語などの取り組みも必要かもしれない。

＜中島委員（愛知県町村教育長協議会会長）＞

- 教育を司る教員の質の向上に取り組まなければならない。特に最近では若い教員が多く採用されていることから、若手教員の研修には力を入れている。今は個の時代となっていることから、様々な子供たちに対応できるような指導の仕方を研修する必要がある。

<土井委員（特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海代表理事）>

- 外国人の子供たちに加え、日本人の帰国子女も含め、海外から来た子供たちを育てていくという考え方が必要ではないか。また、外国人の教員も含めた教育の担い手側のグローバル化も必要ではないか。

<鈴木委員（愛知県立長久手高等学校教諭）>

- 教育の質の向上が学力の向上につながるので、教育環境を整備し、人にお金をかけることが大切である。また、多忙化により、若い教員を現場で育てるゆとりもなくなっている。トップエリートではなく、貧困家庭の子供たちも等しく学べる環境を整え、全体を底上げすることも必要である。県立高校の施設の老朽化対策も必要である。

<鈴木委員（愛知県特別支援学校長会会長）>

- 昨年1月の障害者の権利条約の批准を受け、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築が課題となっていることから、インクルーシブ教育の位置づけを項目として明確にする必要がある。

<杉山委員（名古屋市立白鳥小学校教諭）>

- 計画に位置づけても予算が確保されなければ机上の空論となるので、総合教育会議においても、知事と共通認識が図られるようお願いしたい。また、市町村教委の果たす役割も大きいので、県と連携を強化していく必要がある。ゆとりある教育環境を整備するための実行力のある取組について、別に部会を設けて検討する必要がある。

<白井委員（愛知教育大学理事、地域連携センター長）>

- 教員養成大学においても、学生の教員志望離れの傾向がある。優秀な人材を確保するためにも教員と子供がじっくり向き合う環境を作ることが必要である。教員の質の向上に向けて、養成・採用・研修の充実を図り、生涯学び続ける教員を作っていく必要がある。

<山本委員代理（愛知県経営者協会 企画・海外グループ部長）>

- 産業人材の育成という視点から言えば失敗をしない人ではなく、失敗を恐れずチャレンジし、失敗から学べる人を育てていく必要がある。

<柴田委員（名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授）>

- アクティブラーニングの推進を図るために、各学校の実状や、児童生徒の実態に合わせて教育できるような教員の実践力の向上が求められる。教育の質の評価手法の研究も進められているが、そうした研究の成果を、教育施策の質の評価にも反映できればよいのではないか。

<齋藤委員（愛知県私立幼稚園連盟副会長）>

- 子育てが苦手な保護者も増えているので、保護者への教育支援が求められる。また、幼稚園教員は他と比較すると給料が少ないため辞めていく男性の教員も少なくないので、

私学助成との兼ね合いもあるが、教員の研修も含めて、質の向上を図る必要がある。

<加藤正俊委員（愛知県都市教育長協議会会長）>

- 6つの柱の6番目の「環境づくり」の、「あいちの人間像」との関係が明確ではない。教育を支える基盤として、校種を超えた18歳までの教育のつながりという「縦軸」と、学校を核とした地域の教育力の活用という「横軸」の二つの方向性を大事にしていく必要がある。元気な高齢者が増え、地域には人材が豊富な時代なので、子供の体験量の格差を埋めていくような仕掛けが必要である。

<加藤千博委員（愛知県小中学校長会会長）>

- 4つ目の柱のようなダイナミックな取組は大切だが、学校現場は大変忙しいので、学校が思い切った取組ができるように、個に応じたきめ細かな指導の充実や教師への支援、「チーム学校」のような、子どもたちの問題に対応する人員の配置の充実などの学校への支援とセットで進めてほしい。

<小川委員（愛知県公立高等学校長会会長）>

- 人口の都市集中といった課題に対応するため、また、20年後には6割の人が今は存在しない仕事をしているという議論もあることから、例えば観光とか、地域再生の核となっていける人材を育成していくという観点も必要である。また、選挙権を18歳から与えるといった議論も進められていることから、主権者教育という視点も必要である。

<犬塚委員（特定非営利活動法人キャリアデザインフォーラム代表理事）>

- 愛知の教育のアイデンティティを考える上で、従来のモノづくりというイメージだけでなく、例えば、最先端のモノづくりのMRJの開発においても、高度なソフトやアイデアが集約されたものであることから、幼い頃からソフトやアイデア、システム等に対する視座・視点・関心を持つ子どもを育てていけるような教育を進めていく必要がある。また、産業教育と学校教育の橋渡しをどうしていくのかという視点も必要である。

底上げ教育は当然として、さらに、グローバル世界で太刀打ちできるような引き上げ教育、トップクラスの教育が必要である。

プランで使用する用語は、「あいちって最先端を走っているな」というイメージをもたれるような、最先端の言葉を盛り込んでほしい。

<石田委員（愛知県私学協会会長）>

- 愛知県の教育に公立も私立もないので、分け隔てない考え方で作成する必要がある。いい人材を育てるにはいい教員が必要であるので、教員の資質の向上というところでは、公立私立を問わず取り組んでいく必要がある。また、親の教育でもう少しできることがあればよいと考える。

<池田委員（愛知県小中学校PTA連絡協議会会長）>

- 地域との連携という点では、高齢者の方は比較的PTAからの協力の呼びかけに応えてくださるが、保護者からの協力を得ることが大変なところがあるので、保護者への教

育という視点も盛り込む必要がある。また、子どもたちが将来どのような仕事をしていくのかという目標を持たせるために、どう取り組んでいけばよいかを考えていきたい。

【自由発言】

<加藤正俊委員>

- 現行計画では、「取組の視点」という項目があったが、今回の計画ではそれがないので、その部分をどのように位置づけていくのかを考える必要があるのではないかと。

<土井委員>

- 計画に取組を位置づけていく上で、教育課題を切り口にするやり方と、教育対象を切り口にするやり方があるが、対象者を切り口にすると外国人の問題は一部の問題になってしまうので、課題を切り口に整理して、いろいろな課題の中に、日本人も外国人も、健常者も障害者もいる、というように議論していきたい。

<池田委員>

- せっかく計画を作っても、内容は普通の県民は知らないもので、学校に配布するなどして周知・告知を進めていくことも考えてよいのではないかと。

<白井委員>

- 教育を取り巻く現状と課題について、分析をもう少し書いて、それが重点目標や施策にどうつながっていくのかが分かるようにしていくとよい。また、例えば、国の方では、「自立・協働・創造」というようなキーワードを出しているが、そうした魅力あるキーワードを出してもよいのではないかと。

<中野委員>

- 個々の施策というのは、ある面で言えば全部つながっている内容であり、それをどう分かりやすく見せていくのかというところで柱が出ていて、それをどう連携してつないでいくのかというところで視点が出ている。例えば、学校教育の中に、外国人の子どもさんもいるし、特別支援の子どもさんもいるので、そういう人たちをどうバランスをとっていくのか、行政がどう取り組んでいくのかというところを、総花的と言われぬように、こういう視点で取り組んでいくというところを少し出した方が、見ている人には分かりやすくなるので、見せ方を工夫していく必要がある。

【今後の進め方】

<國枝委員>

- 本日頂いた意見を踏まえ、取組の柱など、全体の構成について事務局で再考し、それを踏まえ、副座長の中野委員と私が相談して、9月に開催予定の第2回会議に向けて、具体的な検討部会を7月くらいに立ち上げて、具体的な検討を進めていくこととしたい。

<全委員了承>

(以上)